

第 72 回 景気動向アンケート調査報告書

2025 年 11 月作成

鹿児島県中小企業家同友会 政策労務委員会・景気動向調査部会

当会は、2025(R7)年 11 月 26 日、県内会員企業に対する「第 72 回景気動向アンケート」集計結果に基づいて、「2025 年 5-8 月期実績」、及び「2025 年 9-12 月期予測」他をまとめましたので、ご報告致します。

【目次】

1. 第 1 部 定例質問「分析」編……………P1～6
2. 第 2 部 特別質問「夏季賞与」編……………P7～10
3. 第 3 部 特別質問「最低賃金引上げ」編……………P11～14
4. 第 4 部 定例質問「回答データ整理」編……………P15～19

第 1 部 定例質問「分析」編

1. 調査概要

- 調査名:第 72 回 景気動向アンケート調査
- 対象企業:鹿児島県中小企業家同友会 会員企業(450社)
- 対象期間:2025年5月～8月期(今期)実績、2025年9月～12月(来期)予測
- 調査方法:WEB、FAX
- 調査期間:2025年9月17日～10月5日
- 回答企業数:77社より回答を得た(回答率17.1%)
- 回答企業・業種内訳:以下の通り
 - － 対事業所向けサービス業(対事サ):31 社
 - － 対個人向けサービス業(対個サ):15 社
 - － 建設業:14 社 － 製造業:7 社 － 農林水産業:1 社
 - － 卸売業:5 社 － 小売業:4 社

2. 基礎データ・主要指標の概要(黄色は要点)

■ 今期業況

- ・ 「良い」: 13 社
- ・ 「悪い」: 24 社
- ・ 業況 DI: ▲14(前期比▲1「横ばい」)

※<業況 DI の計算例>

「良い」13 社－「悪い」24 社＝▲11 社
▲11 社÷全回答企業数 77 社＝▲14.2(%)
小数点以下四捨五入して ▲14

■ 来期見通し

- ・ 「良い」: 12 社
- ・ 「悪い」: 14 社
- ・ 業況 DI: ▲3(今期比+11 ポイント「改善」)

■ 全体個別指標(来期の改善幅が大)

今期 → 来期見通し

- ・ 売上: ▲10 → +9(+19)
- ・ 収益: ▲16 → +4(+20)
- ・ 資金繰り: ▲10 → +3(+13)

■ 業種別来期見通し個別指標(来期改善も、業種で明暗)

- ・ 改善: 卸売、対事サ、対個サ、製造
- ・ 依然停滞気味: 建設、小売

■ 経営上の問題点(全体、業種別上位 2 項目かつ 15%以上)

- ・ 人件費の増加(前回 2 位 18.2%から今回 1 位 19.6%)
- ・ 売上の減少(前回 3 位 14.3%から今回 2 位 18.2%)
- ・ 受注競争激化(前回 5 位 10.4%から今回 3 位 16.8%)
- ・ 仕入価格上昇(他の 3 指標の伸びで、前回 1 位から今回 4 位も、依然 16.1%の高比率)
- ・ 注目点 1: 価格競争の激化(今回全体 6 位 7.7%も、小売業で同率 2 位)
- ・ 注目点 2: 従業員の不足(前回全体 4 位 13.6%から今回 5 位 8.4%で落下幅大、全体、業種別とも上位 2 業種に入らず)

■経営上の力点(同上)

- ・ 付加価値の増大(前回 1 位 27.0%から今回も 1 位 28.9%)
 - ・ 新規受注の確保(前回 2 位 22.6%から今回も 2 位 22.8%)
-
- ・ 注目点 1:社員教育(今回全体 3 位 10.1%も、全体、業種別とも上位 2 業種に入らず)
 - ・ 注目点 2:人材の確保(今回全体 4 位 8.7%も、卸売業で同率 1 位)
 - ・ 注目点 3:財務体質の強化(今回全体 5 位 8.1%も、小売業で 2 位)
-

3. 総合分析(全体トレンド)

1. 今期は「厳しい横ばい」だが下げ止まりの気配
業況 DI は依然マイナスだが悪化は止まりつつある。
 2. 来期は“改善期待”が優勢に転じる
悪化回答が減少し、期待感が広がっている。
 3. 一方で“業種間格差の固定化”が進行か
建設・卸売が構造的に厳しいまま。
 4. 売上・収益・資金繰りは来期にかけて一斉に回復方向へ
観光や需要の局地的回復が支え。
 5. コスト増(人件費・仕入れ)を吸収できない企業が多い
価格転嫁の困難・遅滞が共通課題。
 6. “付加価値「競争」”に向かう姿勢が明確に
コスト削減ではなく、価値向上への志向が強い。
-

4. 総括メッセージ(経営者向け)

今期の県内景況は依然厳しい状況が続きましたが、大きな悪化は見られず、底に張り付いた状態で推移しました。一方で来期にかけては、悲観が後退し、“改善の兆し”が各業種から出始めています。

ただし、この改善は全体の平均であって、業種ごとに温度差が大きく、建設・卸売など一部業種では構造的な厳しさが続いています。

経営課題は「人件費の増加」が最も多く、最低賃金上昇と原価高騰の並行進行によって、利益圧迫が深刻になっています。

こうした環境下でも、企業が力を入れているのは「付加価値の増大」や「新規受注の確保」です。コスト増に対抗するために、サービスや商品価値を高め、価格交渉力をつけることが今後の鍵となります。

総じて、地域経済は「厳しい中に改善の芽が見え始めた段階」にあります。2025 年度後半に向けて、価格戦略、付加価値づくり、人材戦略、資金繰りの改善など、企業の構造改革が重要なテーマとなります。

5. 経済環境の背景(外部要因等)

1. 物価高の長期化 → 消費抑制・価格転嫁の遅れ
2. 円安による輸入物価高 → 建設資材・原料費の高騰
3. 最低賃金の連続引き上げ → 人件費増加が深刻
4. アフターコロナの“消費二極化” → 観光回復 vs 地域商圈の低迷
5. 政策の転換(賃上げ・DX 促進)
6. 建設・卸売に構造的逆風
7. 労働力不足による採用難 → 教育負荷・残業増へ
8. DX・省人化ニーズの急速な高まり

6. 業種別・具体的経営施策例

■【建設業】

- 低採算案件の縮小
- 見積に“自動単価上昇式”導入
- 資材の共同購買
- 半日シフト(シニア・未経験人材活用)
- 工期短縮と入金サイト短縮

■【製造業】

- ・ 代替材の早期採用
- ・ 原価指数を用いた「根拠ある値上げ」
- ・ 工程動画による無駄排除
- ・ 小規模省人化投資(1 工程から)
- ・ 小ロット高付加価値加工へ転換

■【卸売業】

- ・ 利益率別棚卸しによる低採算品削減
- ・ 共同配送・外部委託で物流負担軽減
- ・ データを活用した発注提案営業
- ・ 値上げ後の販売支援をメーカーと連携

■【小売業】

- ・ インバウンド・観光動線の最適化
- ・ セット販売・高単価メニューの強化
- ・ 仕入先の再編成
- ・ 在庫日数短縮
- ・ パート短時間シフト・標準化

■【対事業所サービス】

- ・ 人件費上昇分を自動反映する料金ルール
- ・ サービスを段階化し選択制に
- ・ 入金サイト改善(早期支払い交渉)
- ・ OJT 整備＋未経験者採用へシフト

■【対個人サービス】

- ・ 高粗利メニューに重点化
- ・ サブスク・定額制導入
- ・ 価格改定の根拠提示
- ・ LINE・SNS で再来店率向上
- ・ 特典付き口コミ誘導

7. 総括：2025 年度後半に求められる視点

■1) “価格転嫁の困難・遅滞”をどう克服するか

→ 根拠資料づくり、料金体系の再設計が必須。

■2) “人件費高でも回る会社”づくり

→ 業務棚卸し、標準化、シフト設計が鍵。

■3) “付加価値の源泉”の再定義

→ 選ばれる理由の明確化、プレミアムメニュー、短納期戦略。

■4) “資金繰り体質”の改善

→ 入金サイト短縮、在庫圧縮、工期管理。

■5) “人材難への構造対応”

→ 採用より育成。柔軟な働き方・半日シフト・動画 OJT。

(付録) 提言の方向性(政策 & 経営)

▼政策側の皆様へ

- ・ 価格転嫁サポート強化
- ・ 中小向け賃上げ支援
- ・ DX・省力化投資支援
- ・ 建設・卸売など構造困難業種への重点支援
- ・ 事業承継・転廃業支援の充実

▼企業側の皆様へ

- ・ 付加価値向上
 - ・ 働き方改善・改革
 - ・ 価格戦略の明確化
 - ・ 業務の再設計
 - ・ 資金繰りの強化
-

第2部 特別質問「夏季賞与」編

1. 夏季賞与(総額)の前年対比増減:全体傾向

今期調査(回答 77 社)における夏季賞与の支給状況と前年対比の増減は、以下のような特徴的な分布を示した。

- 増加(計:36 社・47%)
 - ・増加率 10%未満:27 社(35%)
 - ・増加率 10~20%台:7 社(9%)
 - ・増加率 30%以上:2 社(3%)
- 前年から変化なし(支給あり/なし)(計:37 社・48%)
 - ・前年と変化なし(支給あり):13 社(17%)
 - ・前年と変化なし(支給なし):24 社(31%)
- 減少(計:3 社・4%)
 - ・減少率 10%未満:1 社(1%)
 - ・減少率 30%以上:2 社(3%)
- 支給開始・支給取り止め
 - ・前年支給なし → 今年支給あり:1 社(1%)
 - ・前年支給あり → 今年支給なし:0 社(0%)

以上より、「増額または維持」が圧倒的多数を占め、減額企業は少数」という結果となった。

2. 主な特徴:賞与動向の読み解き

(1)増額企業が半数近くを占める“緩やかな回復局面”

全回答の 47%が前年より増額としており、企業の多くで

- 収益の改善
- 人材確保(維持・補充)のための報酬見直し

- ・ 賞与の一時的削減の反動調整
が進んでいる可能性が指摘できる。

特に「増加率 10%未満」が 35%と最も多く、
大幅増ではないが、“慎重な改善”が広く見られる点が特徴である。

(2)「支給なし」が固定化している層の存在(31%)

前年・今年ともに賞与支給なしの企業が 24 社(31%)と高い比率を示す。
この層は、

- ・ フリーランスや家族企業
 - ・ 収益が長期にわたり不安定な業種
 - ・ 固定費の圧力が強く利益率が低い業態
- などが含まれる可能性が高く、地域経済の二極化の現状をリアルに示している。
-

(3)“復活支給”も一部で発生

前年に支給がなかった企業が、今年は支給に転じた企業が 1 社(1%)確認された。
数としては小さいものの、地域経済の底打ち・収益改善が一部で現れている兆候ともいえる。

(4)“支給取り止め”がゼロ:底堅さの象徴

前年は支給があった企業が今年はゼロだった例はなく、「前年からの後退」を選ばない企業が多いことが分かる。

賃上げ圧力や労働力確保の競争が強まる中、賞与を維持する判断は、人材流出防止の観点からも合理的である。

(5) 大幅減は少数だが“構造的課題”の可能性

減額企業は合計 3 社(4%)。

このうち 2 社が「30%以上の大幅減」であり、一時的な要因ではなく、
受注減・事業縮小・価格転嫁の遅れなど構造的問題を抱えるケースが想定されうる。

3. 経営環境の背景: 夏季賞与動向が映す地域の実相

今回の夏季賞与データから読み取れる地域の経済環境は、以下の3点に整理できる。

① 物価上昇の下の人材確保のため、報酬を維持する企業が多数

特に増額幅が小さい「10%未満」が最も多いことから、「大幅な業績改善」よりも「採用・定着のための必要増額」であると読むことができる。

② 消費回復の牽引役は“増額企業”

増額企業が地域経済(消費)の下支え役となる一方、支給なし層が高い割合で存在するため、全体の消費押し上げ効果は限定的となる。

③ 雇用の底堅さが確認される

支給取り止め(前年あり→今年なし)がゼロである点は、企業側ができる限り労働者への配分を維持しようとする懸命の姿勢を示す。

4. 経営への示唆・政策的含意

(1) 経営実務に対する示唆

1. 「小幅増」でも継続的な賃金調整が不可欠

→ 人材不足局面では、賞与減額は大きなリスク。

2. 賞与ゼロの継続企業は、固定費構造の見直しと価格転嫁が急務

→ 将来の人材確保や事業継続性に影響。

3. 期末賞与の確保に向け、業績管理の平準化が重要
→ 夏の増額により、年末に向けた期待が高まる。
-

(2) 政策に対する示唆

- 支給なし層の固定化(31%)は、
企業格差の拡大を象徴する数字であり、
中小企業への価格転嫁支援・生産性投資への誘導が不可欠。
 - 消費税インボイス対応・最低賃金上昇など、
外部コスト増加への対応支援も引き続き必要。
-

5. まとめ(総括)

今年の夏季賞与は、「増額・維持」層が大多数で、減額はごく少数、取り止めはゼロ。
地域経済は緩やかな回復基調にありつつも、一方で賞与を支給できない企業が3割を超え、
二極化が進んでいるという構造的課題も浮き彫りになった。

第3部 特別質問「最低賃金引上げ」編

— 鹿児島県 最低賃金 1,026 円(2025 年 11 月施行)を踏まえた影響整理 —

2025 年 11 月より、鹿児島県の最低賃金は 1,026 円 に引き上げられた。

この新たな基準を念頭に、地域企業が受ける影響、現在の賃金水準、そして各社が講じている対応策を整理する。

1. 最低賃金 1,026 円への引上げが経営に与える影響

最低賃金引上げが経営にどの程度影響するかを尋ねたところ、
「大きな影響がある」27 社(35%)
「ある程度影響がある」31 社(40%)
と、合計 75%の企業が“影響あり”と回答した。

今回の 1,026 円への引き上げにより、
時給 953 円(回答時本県最賃)から 1,000 円台前半の賃金設定を行う企業は直接的な賃上げ
対応が不可避であり、人件費率の高い業種では負担増がより顕著になる。

一方、

- 1,100 円以上を提示している企業では影響が限定的な場合もあるが、
- 「他社との賃金競争」や「採用難」を背景とした内部的な賃金体系の再設計を迫られるケースが多くなると考えられる。

2. 現在の事業場内最低賃金(時給換算)との比較

調査時点での企業の事業場内最低賃金の分布は以下の通りである。

- 953 円(回答時本県最賃) : 11 社(14%)
- 954～1,026 円 : 28 社(36%)
- 1,027～1,099 円 : 9 社(12%)
- 1,100～1,199 円 : 12 社(16%)
- 1,200～1,299 円 : 7 社(9%)
- 1,300 円以上 : 10 社(13%)

今回の引き上げにより見えること

1. “953 円”、“954～1,026 円”の 50%の企業が、直接最賃対応を迫られる。
→ 特にこの層は最低賃金改定のたびに賃上げ対応が必要となり、
定期昇給の余地が圧迫されやすい。
 2. 1,027～1,099 円(12%)も、近いうちに最賃水準に接近
→「安全マージン」(最賃＋一定幅)を確保する必要が高まる。
 3. 1,100 円以上の企業も、初任給・職務給の相対的位置が変化
→社内賃金バランスの調整、等級制度見直しが課題となる。
-

3. 最低賃金引上げに伴い検討・実施している対応策

企業が実施・検討している対応策の上位は次の通り。

上位 3 つの対応策

1. 業務効率化・省力化(IT 導入・設備投資)
39 件(23%)
2. 商品・サービスへの価格転嫁
37 件(22%)
3. 残業削減・労働時間管理の徹底
21 件(13%)

これらは、「生産性向上」「価格改定」「労働時間適正化」の三本柱として定着しつつある。

続く対応策としては、

- 経費削減(19 件)
 - 外注・委託活用(16 件)
 - 人員配置や組織再編(14 件)
 - パート・非正規のシフト調整(10 件)
 - 役員報酬・内部留保からの原資捻出(6 件)
- などがあがっている。

なお、

「新規採用の抑制」を選択した企業は 0 件であり、

慢性的な人材不足下で、採用維持を優先している傾向が顕著である。

4. 総括(2025 年改訂)

鹿児島県の最低賃金が 1,026 円 へ引き上げられたことで、企業は以下の課題に直面している。

(1) “953～1,020 円台企業”がもっとも強い影響を受ける

全体の 5 割超がこの水準であり、
今回の改定により事実上の“強制”賃上げが発生する企業層である。

→ 採算の見直し、生産性向上が急務となる

(2) “1,100 円台の企業”も相対賃金調整が必要

最賃上昇により、
「初任給が相対的に低く見える」「等級制度の逆転」が起きやすい。

→ 社内賃金バランスの再構築が求められる

(3) 採用維持の必要性から“新規採用縮小”は避けたい

人手不足が根強く、賃金上昇の圧力と採用確保というジレンマが内在している。

(4)“価格転嫁・省力化・業務効率化”が今後の中核戦略

- デジタル化(POS・自動精算・勤怠管理)
- 作業標準化
- 付加価値の見直し
- 価格転嫁の継続的実行

など、中長期的な生産性改善を中心に据えた経営対応が不可避となる。

最終コメント

今回の最低賃金 1,026 円への引き上げは、単なるコスト増ではなく、「事業モデル再構築」の転換点となっている。

- 業務の見直し
- DX 投資
- 価格戦略
- 賃金体系(職務給・等級)の整備

企業が、これらの施策を同時並行で進める状況が本調査で浮き彫りとなった。
地域中小企業にとって構造的課題への対応力が問われる局面に入ったといえる。

【終わりに】

本調査は、県内企業の現場感を集約した重要な経営及び政策指針であり、2025 年度後半の戦略立案に直結する知見を含んでいます。

業種間の格差や構造課題が深刻化する中、各企業(団体)・行政・金融機関が連携し、地域経済の持続的成長へ向けた具体策を進めていくことが求められています。

次回以降も引き続きご協力、宜しくお願い致します(部会一同)。

以上

第4部 定例質問「回答データ整理」編

■基礎的な数値・指標・データの整理

1. 回答企業の概要

- 回答企業数：77 社
- 業種内訳：
 - 対事業所向けサービス業（対事サ）：31 社
 - 対個人向けサービス業（対個サ）：15 社
 - 建設業：14 社
 - 製造業：7 社
 - 卸売業：5 社
 - 小売業：4 社
 - 農林水産業：1 社

2. 今期業況の実績（2025 年 5～8 月）

- 「良い」と回答：13 社
- 「悪い」と回答：24 社
- 業況 DI：▲14（前期比▲1 ポイントの横ばい）
- 業種別業況 DI（今期）

業種	DI 値
小売	±0
対事サ	±0
対個サ	▲13
製造	▲25
建設	▲36
卸売	▲40

※＜業況 DI の計算式＞

「良い」13 社－「悪い」24 社＝▲11 社

▲11 社÷全回答企業数 77 社＝▲14.2（%）

小数点以下四捨五入して ▲14

3. 来期業況の見通し（2025 年 9～12 月）

- 「良い」と回答：12 社（今期▲1）
- 「悪い」と回答：14 社（今期から 910 社減）
- 業況 DI：▲3（今期比+11 ポイントの改善）
- 業種別業況 DI（来期）

業種	DI 値
対事サ	+13
製造	+13
小売	±0
対個サ	▲7
卸売	▲20
建設	▲36

4. 今期の個別指標

項目	「良い」企業数	「悪い」企業数	DI 値	前期比
売上	15	23	▲10	+6
収益	13	25	▲16	▲1
資金繰り	5	13	▲10	▲2

5. 来期の個別指標

項目	「良い」企業数	「悪い」企業数	DI 値	今期比
売上	21	14	+9	+19
収益	16	13	+4	+20
資金繰り	8	6	+3	+13

6. 業種別個別指標（DI 値）

今期

業種	売上	収益	資金繰り
小売	+25	+50	±0
対事サ	+13	▲7	▲13
対個サ	▲27	▲20	+13
製造	▲38	▲50	▲50
建設	▲36	▲29	▲7
卸売	▲20	▲20	▲20

来期

業種	売上	収益	資金繰り
小売	+50	+25	±0
対事サ	+16	+13	+7
対個サ	+27	+20	+7
製造	+13	▲13	▲13
建設	▲29	▲21	±0
卸売	▲20	▲20	±0

7. 経営上の問題点（各上位 2 項目）（経営者の関連コメント、特に価格関係）

全体（上位 2 項目）

1. 人件費の増加（28 社）
2. 売上減少（26 社）

業種別（上位 2 項目）

- 製造：仕入れ価格の上昇（4 社）、売上の減少、受注競争の激化、人件費の増加（各 2 社）

経営者のコメント： 資材の高騰、イベント等の縮小傾向などにより、売上・利益が減少、今期は受注が少なく、山あり谷ありの「谷」の現状

- 建設：仕入れ価格の上昇（10 社）、受注競争の激化（7 社）

経営者のコメント： 物価高騰による受注量の減少、工事発注の減少、資材高騰、人件費高騰により大変ではある、インフレに悪影響を受けている、建設資材の値上げが再燃し、今後の設備投資に影響がある、お金の出し渋りが出てる様である

- 卸売：受注競争の激化（3 社）、仕入れ価格の上昇、売上の減少、人件費の増加（各 2 社）

経営者のコメント： 消費者動向がにぶく、さらに原価高騰

- 小売：仕入れ価格の上昇（3 社）、価格競争の激化、人件費の増加（各 2 社）

経営者のコメント： 仕入単価の上昇により（特にヨーロッパ、アメリカなど）販売価格がアップ、消費者状況鑑みない値上げで収益確保。中小企業潰し。

- 対事サ：売上の減少（13 社）、受注競争の激化、人件費の増加（11 社）

経営者のコメント：従業員賃金アップを図らないといけないが、受注単価が上がらない中で、そもそも賃上げを実施していくのが困難、サービスの価格転換が難しくなっている。業務工期の長期化が著しい。その結果、入金サイトが長期化になり、資金繰り等に影響を及ぼしている。

- 対個サ：人件費の増加（9 社）、売上の減少（6 社）

経営者のコメント： 費用については最低賃金の上昇を受けて、取引業者（清掃・点検等）からの委託費の改定（値上げ）が相次いでいる。客単価が上がり売上は上がっているが、人件費や材料費やエネルギー費などなど高騰により利益が少ない状況、最低賃金 UP は中小企業にとって非常に困難。

8. 経営上の力点（各上位 2 項目）

全体（上位 2 項目）

1. 付加価値の増大（43 社）
2. 新規受注（顧客）の確保（34 社）

業種別（上位2項目）

- 製造：付加価値の増大、新規受注の確保（4社）

経営者のコメント：関連コメントなし

- 建設：新規受注の確保（7社）、付加価値の増大（5社）

経営者のコメント：人材不足の中ですが働き方改革も進めながら身の丈経営で業績を少しずつ上昇させています、単価の高騰は避けられないので、回りの状況を確認して足並みそろえる

- 卸売：付加価値の増大、新規受注の確保、人材確保（2社）

- 小売：付加価値の増大（3社）、財務体質の強化（2社）

経営者のコメント：Win11の需要増でPC関係の販売が増えている

- 対事サ：付加価値の増大（18社）、新規受注の確保（15社）

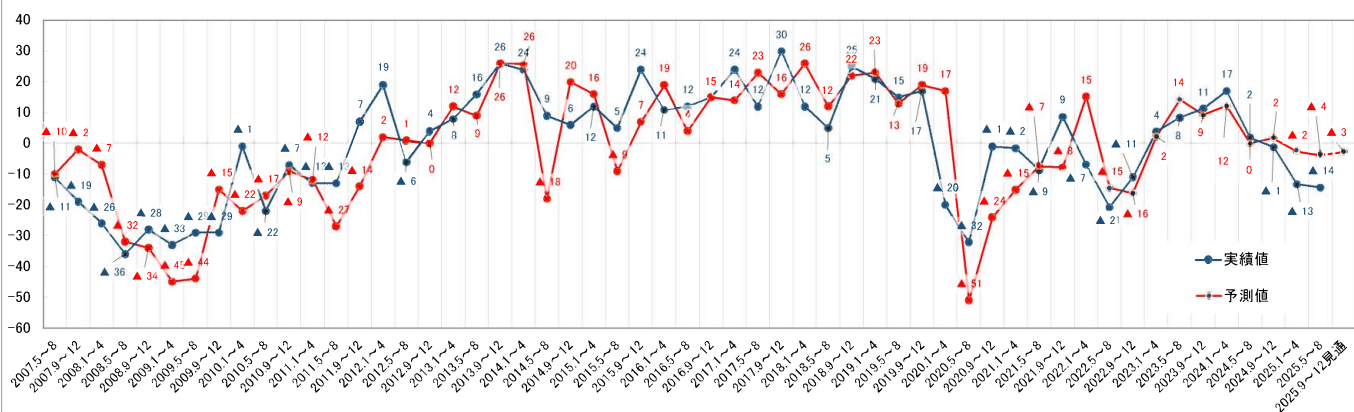
経営者のコメント：人財の大切さに気づき、コミュニケーション、モチベーション等に投資する企業も増えています、サービスの付加価値を伝える努力が必要、サービスの付加価値を伝える努力が必要、霧島の観光事業特にこれからの民泊の清掃とリネン（シーツ類やタオルなど）の提供が増えそう、インバウンドは好調ですが、企業宴会や婚礼が低調でした。10月以降の見込みは好転、人手不足が続いているので求人市場は拡大（競争が激しくなっている）、固定収入の比率を上げてこなかった内部要因が現状および先の見通しを反映しています。今必死に事業の再構築に励んでいる

- 対個サ：付加価値の増大（11社）、新規受注の確保（5社）

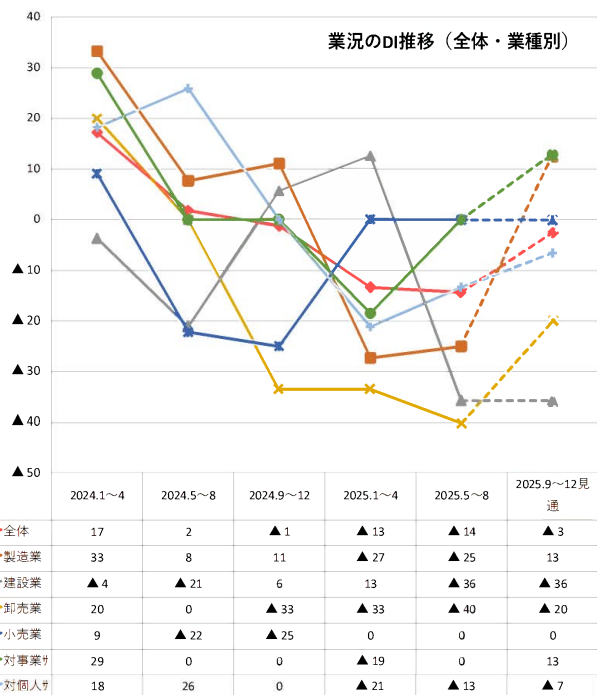
経営者のコメント：健康及びコミュニティ分野は健康志向の高まりから伸びている。子どもの習い事需要も一定の強さがあると感じる。障害年金の需要は依然高いです、広告量を減らしてもよいくらい、先輩美容師の方が引退され引き継ぎの訪問依頼が増えております

以上

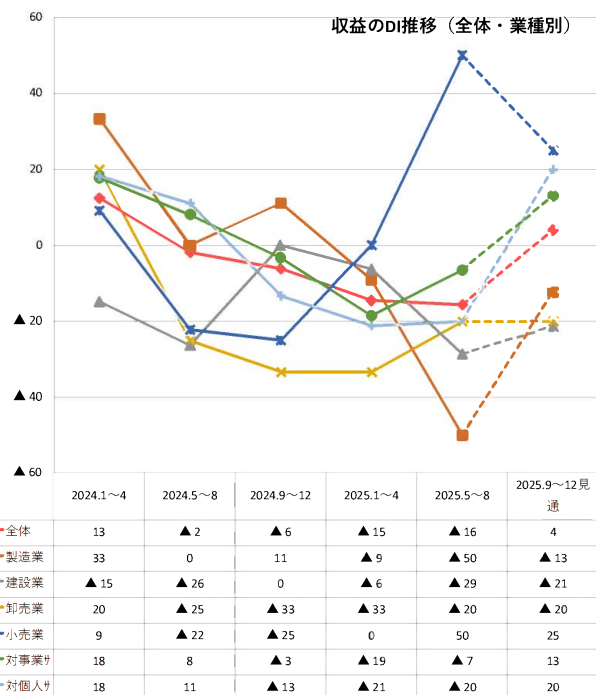
全体業況DI値グラフ(実績値と予測値)



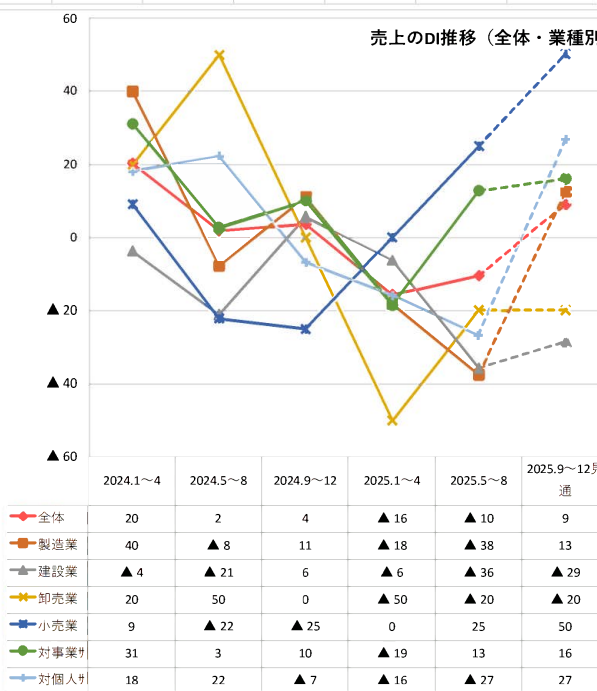
業況のDI推移 (全体・業種別)



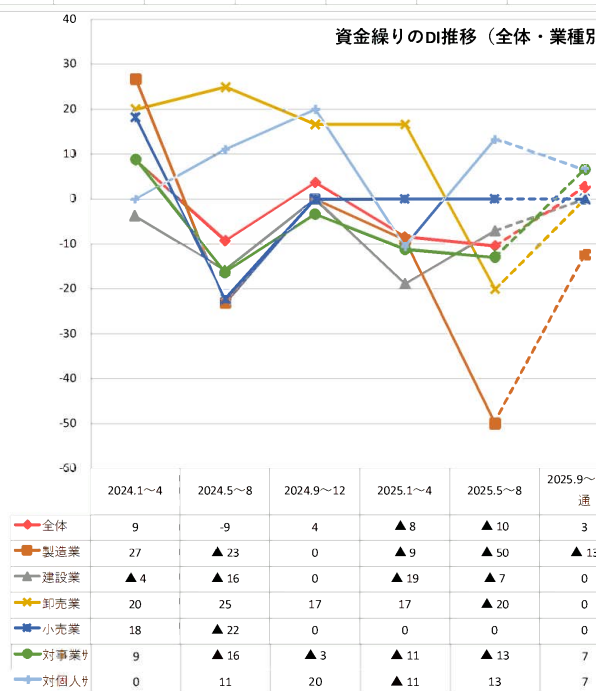
収益のDI推移 (全体・業種別)



売上のDI推移 (全体・業種別)

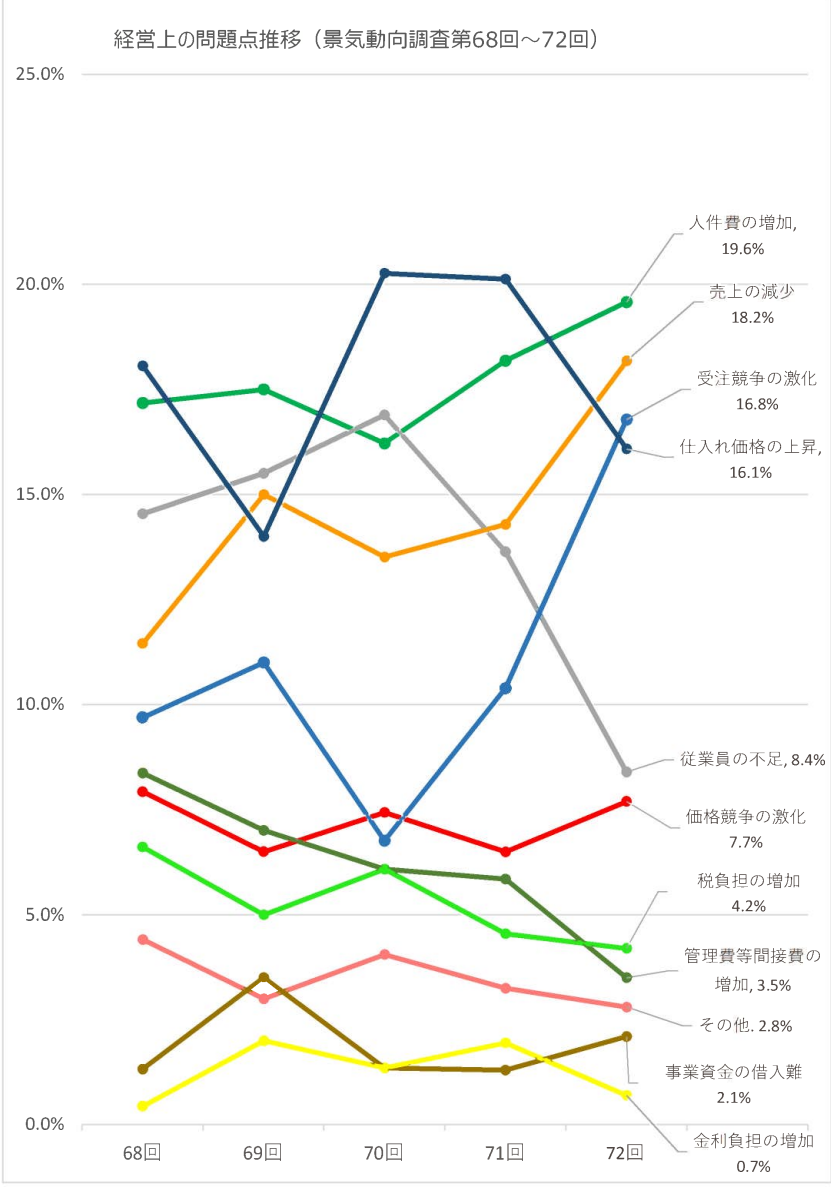
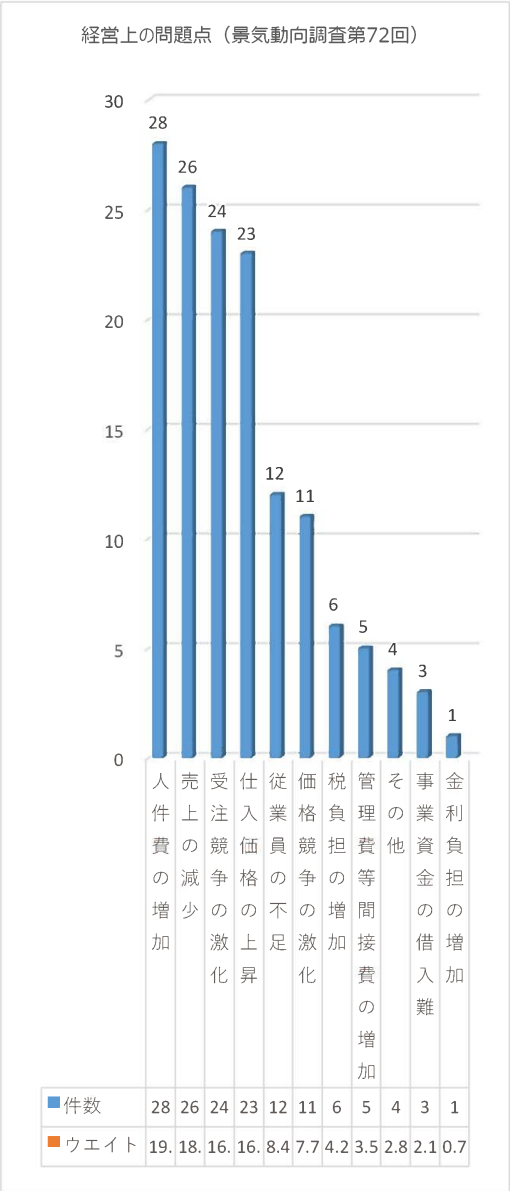


資金繰りのDI推移 (全体・業種別)



貴社業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など、お気づきの点を是非お聞かせ下さい。

	業種	今期の業況 の実績	来期の業況 の見通し	
1	製造業	悪い	変わらず	資材の高騰、イベント等の縮小傾向などにより、売上・利益が減少
2	製造業	悪い	悪い	業界としてではないが、弊社取引先からの特需が2年続いたあとの今期は受注が少なく、山あり谷ありの「谷」の現状
3	小売業	変わらず	変わらず	消費者状況鑑みない値上げで収益確保。中小企業潰し。
4	小売業	変わらず	変わらず	仕入単価の上昇により（特にヨーロッパ、アメリカなど）販売価格がアップしています。
5	建設業	変わらず	変わらず	建築の法改正に伴って、確認申請業務の作業量増加により新築が減っていたが、持ち直してきている。 物価高によりローンなどが通りにくくなっております住宅を建てれる方が減ったことにより中古またはリフォームなどの事業が増えたような気がします！
6	建設業	変わらず	変わらず	物価高騰による受注量の減少が特に戸建住宅で目立ってきている
7	建設業	変わらず	変わらず	工事発注の減少？
8	建設業	変わらず	変わらず	資材高騰、人件費高騰により大変ではあるが、社会全体的な物価高騰を抑えることは不可能と考え、単価の高騰は避けられないので、回りの状況を確認して足並みそろえるつもりです。
9	建設業	悪い	悪い	過熱気味のインフレに悪影響を受けている。
10	建設業	変わらず	変わらず	仕入価格、燃料の高騰、機械に伴う修理、部品価格の値上げ等。
11	建設業	変わらず	変わらず	人材不足の中ですが働き方改革も進めながら身の丈経営で業績を少しずつ上昇させています
12	建設業	悪い	変わらず	公共工事の発注が少なく、民間工事に頼らざるを得ない状況。公共物件の新築箱物物件は期待できず、改修工事が多くなる。 建設資材の値上げが再燃し、今後の設備投資に影響があると思われる。
13	建設業	悪い	変わらず	トランプ政権のせいかな？ 家が建たなくなりお金の出し渋りが出てる様である
14	卸売業	悪い	悪い	消費者動向がにぶく、さらに原価高騰
15	卸売業	良い	変わらず	Win11の需要増でPC関係の販売が増えている
16	サービス業：対事業所	変わらず	良い	従業員の賃金アップを図らないといけませんが、受注単価が上がらない中で、そもそも賃上げを実施していくのが困難であるといった意見が多くあり、 I T 投資にも影響が少なからずともあると感じる。
17	サービス業：対事業所	良い	変わらず	物価高、人件費高騰の影響を受けていますが、人財の大切さに気づき、コミュニケーション、モチベーション等に投資する企業も増えています。
18	サービス業：対事業所	変わらず	変わらず	最低賃金の大幅増加によって発生する物価高が経済混乱を引き起こすと予測しております
19	サービス業：対事業所	変わらず	変わらず	景気が良い悪いといった外部要因ではなく、固定収入の比率を上げてこなかった内部要因が現状および先の見通しを反映しています。今必死に事業の再構築に励んでいるところです。
20	サービス業：対事業所	良い	良い	霧島の観光事業特にこれからの民泊の清掃とリネン（シーツ類やタオルなど）の提供が増えそうで、面白くなりそう。
21	サービス業：対事業所	変わらず	変わらず	サービスの価格転換が難しくなっている。 サービスの付加価値を伝える努力が必要
22	サービス業：対事業所	良い	良い	人手不足が続いているので求人の市場は拡大（競争が激しくなっている）
23	サービス業：対事業所	悪い	変わらず	建設コンサルタント業界では、業務平準化を目的に業務期間の延長等が緩和され、業務工期の長期化が著しい。その結果、入金サイトが長期化になり、資金繰り等に影響を及ぼしている。
24	サービス業：対事業所	変わらず	悪い	インバウンドは好調ですが、企業宴会や婚礼が低調でした。10月以降の見込みは好転しそうです。
25	サービス業：対事業所	変わらず	良い	コンプライアンス意識の高まりと共に、それに対応する許認可の取得を目指す方が増えている印象です。
26	サービス業：対個人向け	変わらず	変わらず	物価高、競合他社の進出
27	サービス業：対個人向け	悪い	変わらず	建築材料の高騰、人手不足、職人不足、賃貸空き物件の増加、などで停滞気味です。建売業者では忙しい会社があります。全体に動きは鈍いです。
28	サービス業：対個人向け	良い	変わらず	美容業界で言うと、先輩美容師の方が引退され引き継ぎの訪問依頼が増えております。
29	サービス業：対個人向け	悪い	悪い	当事業所に影響しているのは、コロナウイルスの再蔓延と、線状降水帯等での大雨。（外出困難な方の送迎ができず、お休みいただく事が数日あった）
30	サービス業：対個人向け	変わらず	変わらず	客単価が上がり売上は上がっているが、人件費や材料費やエネルギー費などなど高騰により利益が少ない状況で
31	サービス業：対個人向け	変わらず	良い	最低賃金UPは中小企業にとって非常に困難
32	サービス業：対個人向け	変わらず	変わらず	障害年金の需要は依然高いです、広告量を減らしてもよいくらいです
33	サービス業：対個人向け	良い	変わらず	健康及びコミュニティ分野は健康志向の高まりから伸びている。子どもの習い事需要も一定の強さがあると感じる。費用については最低賃金の上昇を受けて、取引業者（清掃・点検等）からの委託費の改定（値上げ）が相次いでいる。

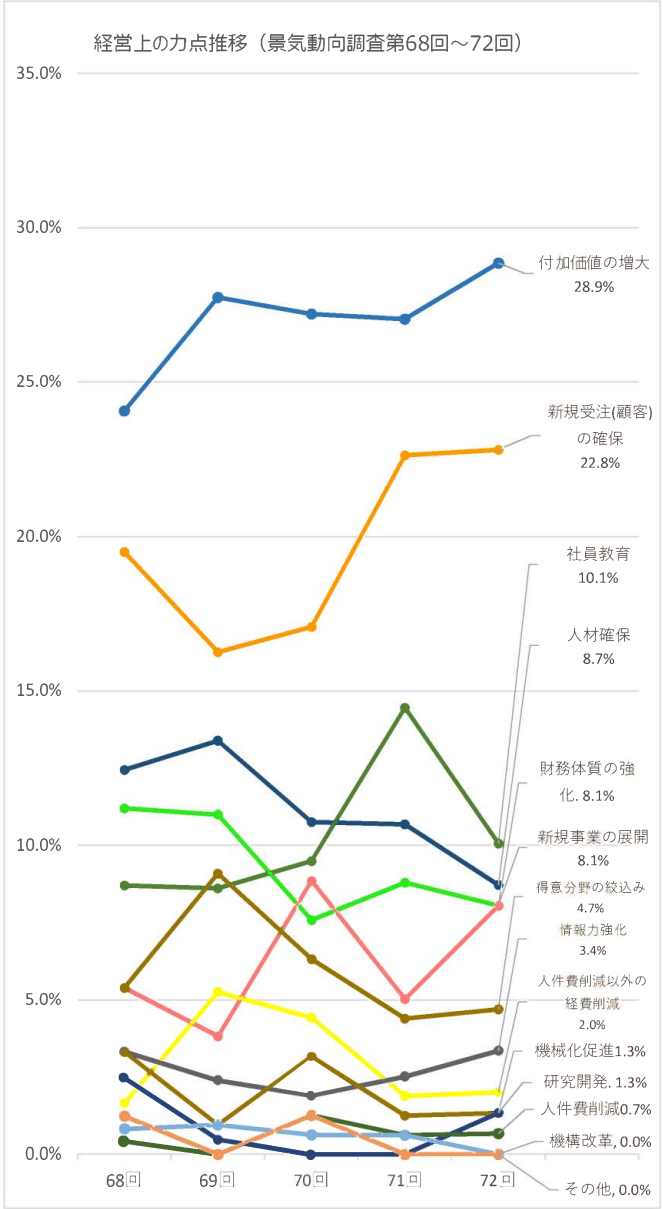
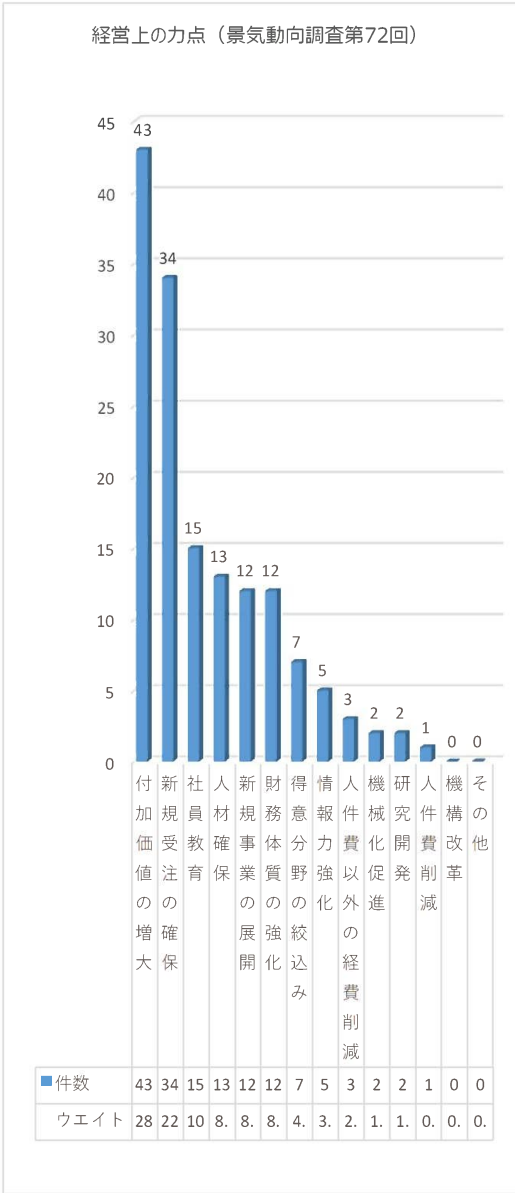


	件数	ウェイト
人件費の増加	28	19.6%
売上の減少	26	18.2%
受注競争の激化	24	16.8%
仕入価格の上昇	23	16.1%
従業員の不足	12	8.4%
価格競争の激化	11	7.7%
税負担の増加	6	4.2%
管理費等間接費の増加	5	3.5%
その他	4	2.8%
事業資金の借入難	3	2.1%
金利負担の増加	1	0.7%
	143	100.0%

その他

- ・給与は確かに上がっているけれど、社会保険料や税金も一緒に増える仕組みになっているので、手取りは全額増えるわけではない。
そのため“増えた実感が少ない”と感じやすい。企業への所得アップをうたっても、制度が変わらないとあまり変わらないように思います。
- ・競合
- ・移転が必要なので、その準備
- ・自社の対象顧客に対するマーケティングが十分でなく、初期段階の顧客獲得に繋がっていません。

	68回	69回	70回	71回	72回
価格競争の激化	7.9%	6.5%	7.4%	6.5%	7.7%
人件費の増加	17.2%	17.5%	16.2%	18.2%	19.6%
従業員の不足	14.5%	15.5%	16.9%	13.6%	8.4%
売上の減少	11.5%	15.0%	13.5%	14.3%	18.2%
受注競争の激化	9.7%	11.0%	6.8%	10.4%	16.8%
その他	4.4%	3.0%	4.1%	3.2%	2.8%
管理費等間接費の増加	8.4%	7.0%	6.1%	5.8%	3.5%
仕入価格の上昇	18.1%	14.0%	20.3%	20.1%	16.1%
税負担の増加	6.6%	5.0%	6.1%	4.5%	4.2%
事業資金の借入難	1.3%	3.5%	1.4%	1.3%	2.1%
金利負担の増加	0.4%	2.0%	1.4%	1.9%	0.7%
					100.0%



	件数	ウェイト
付加価値の増大	43	28.9%
新規受注の確保	34	22.8%
社員教育	15	10.1%
人材確保	13	8.7%
新規事業の展開	12	8.1%
財務体質の強化	12	8.1%
得意分野の絞り込み	7	4.7%
情報力強化	5	3.4%
人件費以外の経費削減	3	2.0%
機械化促進	2	1.3%
研究開発	2	1.3%
人件費削減	1	0.7%
機構改革	0	0.0%
その他	0	0.0%

149 100.0%

その他
なし

	68回	69回	70回	71回	72回
新規受注(顧客)の確保	19.5%	16.3%	17.1%	22.6%	22.8%
人材確保	12.4%	13.4%	10.8%	10.7%	8.7%
付加価値の増大	24.1%	27.8%	27.2%	27.0%	28.9%
新規事業の展開	11.2%	11.0%	7.6%	8.8%	8.1%
社員教育	8.7%	8.6%	9.5%	14.5%	10.1%
得意分野の絞り込み	5.4%	9.1%	6.3%	4.4%	4.7%
財務体質の強化	5.4%	3.8%	8.9%	5.0%	8.1%
人件費削減以外の経費削減	1.7%	5.3%	4.4%	1.9%	2.0%
情報力強化	3.3%	2.4%	1.9%	2.5%	3.4%
人件費削減	0.4%	0.0%	1.3%	0.6%	0.7%
機械化促進	3.3%	1.0%	3.2%	1.3%	1.3%
研究開発	2.5%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%
機構改革	1.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%

夏季賞与（総額）前年対比増減

前年支給なし→今年支給	1	1%
増加率30%以上	2	3%
増加率10%～20%台	7	9%
増加率10%未満	27	35%
前年から変化なし(支給あり)	13	17%
前年から変化なし(支給なし)	24	31%
減少率10%未満	1	1%
減少率10%～20%台	0	0%
減少率30%以上	2	3%
前年支給→今年支給なし	0	0%
	77	100%

①最低賃金の引き上げは、貴社の経営にどの程度影響がありますか？

大きな影響がある	27	35%
ある程度影響がある	31	40%
あまり影響はない	10	13%
ほとんど影響はない	9	12%
	77	100%

②現在、貴社における事業場内最低賃金（時給換算）はおおよそいくらですか？

～953円	11	14%
954～1,026円	28	36%
1,027～1,099円	9	12%
1,100～1,199円	12	16%
1,200～1,299円	7	9%
1,300～1,399円	3	4%
1,400～1,499円	1	1%
1,500～1,599円	3	4%
1,600～1,699円	1	1%
1,700円～	2	3%
	77	100%

③最低賃金の引き上げに伴い、貴社で検討・実施している対応は何ですか？（下記の上位3つまで選んでください）

業務の効率化・省力化（IT導入、設備投資など）	39	23%
[商品・サービスへの価格転嫁]	37	22%
残業削減・労働時間管理の徹底	21	13%
他の経費削減（広告宣伝費、交際費など）	19	11%
外注・委託の活用	16	10%
人身体制の見直し（再配置、組織縮小など）	14	8%
非正規社員・パートのシフト調整	10	6%
賃上げ原資を役員報酬や内部留保から捻出	6	4%
福利厚生の見直し	3	2%
その他	2	1%
新規採用の抑制	0	0%
	167	100%

- その他
- ・雇用なし
 - ・最低賃金でない

アンケート文面

鹿児島県中小企業家同友会

2025 年 9 月 17 日

第 72 回

景気動向調査アンケート

(今期は 2025 年 5 月～8 月です)

締め切り 9月30日(火)

QRコードよりご回答をお願いいたします。➡

FAX(099-259-4838)で回答される方は以下用紙をご使用ください。



景気動向調査は経営者のナビゲーター

目標160社回答!!

ご協力お願いします

氏名		企業名	
(1)会社の状況についてお答えください。 (該当するものに○印をつけてください)		業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 卸売業 4. 小売業 5. サービス業(a:対事業所向け b:対個人向け) 6. 農水産業 事業内容()
	(今期)2025年 5～8 月の実績		(来期)2025年 9～12 月の見通し
1. 業況	良い 変わらず 悪い		良い 変わらず 悪い
	今期の業況について、前期(2025年 1～4 月)と比較してお聞かせ下さい。		
	①好転 ②横ばい ③悪化		
2. 売上	良い 変わらず 悪い		良い 変わらず 悪い
3. 収益	良い 変わらず 悪い		良い 変わらず 悪い
4. 資金繰り	良い 変わらず 悪い		良い 変わらず 悪い
5. 貴社業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など、お気づきの点を是非お聞かせ下さい。 []			
(2)経営上の問題点(上位 2 つまで選び、番号に○をつけてください) 1. 価格競争の激化 2. 受注競争の激化 3. 売上の減少 4. 事業資金の借入難 5. 仕入価格の上昇 6. 人件費の増加 7. 管理費等間接費の増加 8. 金利負担の増加 9. 従業員の不足 10. 税負担の増加 11. その他()			
(3)経営上の力点はどこに置かれていますか(下記の上位 2 つまで選び番号に○をつけてください) 1. 付加価値の増大 2. 新規受注(顧客)の確保 3. 新規事業の展開 4. 得意分野の絞込み 5. 人件費削減 6. 人件費以外の経費節減 7. 財務体質の強化 8. 機械化促進 9. 情報力強化 10. 人材確保 11. 社員教育 12. 研究開発 13. 機構改革 14. その他()			
(4)夏季賞与(総額)についてお尋ねします。前年対比でご回答ください。 【支給あり】 1. 増加率 10%未満 2. 増加率 10～20%台 3. 増加率 30%以上 4. 減少率 10%未満 5. 減少率 10～20%台 6. 減少率 30%以上 7. 前年支給なし→今年支給 8. 前年から変化なし 【支給なし】 9. 前年支給→今年支給なし 10. 前年から変化なし			
(5)鹿児島県では本年 11 月から最低賃金が 1,026 円に引き上げられます。さらに政府は、2029 年までに全国平均 1,500 円を目指す方針を示しており、中小企業にとって大きな影響が予想されます。そこで最低賃金の引き上げに対する現状や対応について伺います。			
①最低賃金の引き上げは、貴社の経営にどの程度影響がありますか？ 1. 大きな影響がある 2. ある程度影響がある 3. あまり影響はない 4.ほとんど影響はない			
②現在、貴社における事業場内最低賃金(時給換算)はおおよそいくらですか？ 1. ～953 円 2. 954～1,026 円 3. 1,027～1,099 円 4. 1,100～1,199 円 5. 1,200～1,299 円 6. 1,300～1,399 円 7. 1,400～1,499 円 8. 1,500～1,599 円 9. 1,600～1,699 円 10. 1,700 円～			
③最低賃金の引き上げに伴い、貴社で検討・実施している対応は何ですか？(下記の上位 3 つまで選び番号に○をつけてください) 1. 商品・サービスへの価格転嫁 2. 業務の効率化・省力化(IT 導入、設備投資など) 3. 残業削減・労働時間管理の徹底 4. 人員体制の見直し(再配置、組織縮小など) 5. 非正規社員・パートのシフト調整 6. 新規採用の抑制 7. 外注・委託の活用 8. 他の経費削減(広告宣伝費、交際費など) 9. 福利厚生の見直し 10. 賃上げ原資を役員報酬や内部留保から捻出 11. その他()			

ご協力ありがとうございました。 FAX 提出先 099-259-4838

※この調査は全会員の皆様にご送っております。分析結果は全会員に公開いたします。

※個々の調査データ内容は一切公表せず、集計担当者と事務局で保管いたします。(政策労務委員会)